

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	救急医療従事者の育成・確保		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成1年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の確保及び質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	救急医療に従事する医師等に対する研修の実施や医療機関における休日及び夜間において救急医療に従事する医師の手当に対する財政支援等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	189	2,324	2,231	1,627	93	
	執行額	76	1,963	2,714				
	執行率(%)	40.2%	84.5%	121.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	救急医療業務実地修練受講状況	成果実績	人	315	311	324		
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	救急医療業務実地修練等研修の実施回数	活動実績 (当初見込み)	回	7	7	7	( ) ( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	1,534	0	一部「医療提供体制推進事業」に統合				
	救急医療業務実地修練等経費	11	11					
	救急医療トレーニングセンター運営事業	78	78					
	救急医療推進費	4	4					
計	1,627	93						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>救急搬送件数の増加や疾病構造の変化や高齢化に伴う救急患者の変化に対応していくために研修内容の充実を図っていく必要がある。なお、診療報酬改定の影響を踏まえ、23年度より救命救急センターの勤務医に対する手当について削減を図ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られているところであり、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省  
2,714百万円

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】



※補助先: 都道府県(間接補助先: 厚生労働大臣が認める者)  
補助率: 1/3(負担割合: 国1/3、都道府県2/3以内、市町村2/3以内、事業主2/3以内)

A. 46都道府県  
2,714百万円  
(補助額1位: 東京都646百万円)

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】



B. 東京都医療機関(80)  
646百万円  
(補助額1位: 東京都立墨東病院37百万円)

【休日・夜間における救急勤務医手当】

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助	646			
計		646	計		0
B.東京都立墨東病院			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	救急勤務医手当	37			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救急勤務医手当に係る補助	646		
2	大阪府	救急勤務医手当に係る補助	385		
3	兵庫県	救急勤務医手当に係る補助	156		
4	京都府	救急勤務医手当に係る補助	90		
5	奈良県	救急勤務医手当に係る補助	68		
6	富山県	救急勤務医手当に係る補助	63		
7	徳島県	救急勤務医手当に係る補助	62		
8	栃木県	救急勤務医手当に係る補助	58		
9	福岡県	救急勤務医手当に係る補助	56		
10	広島県	救急勤務医手当に係る補助	52		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都立墨東病院	救急医療	37		
2	東京医科大学八王子医療	救急医療	31		
3	多摩総合医療センター	救急医療	29		
4	公立昭和病院	救急医療	27		
5	豊島病院	救急医療	26		
6	東京医科大学病院	救急医療	26		
7	町田市民病院	救急医療	25		
8	小児総合医療センター	救急医療	24		
9	東京都立広尾病院	救急医療	24		
10	荏原病院	救急医療	23		